

外国金融子会社等以外の部分対象外国関係会社に係る特定所得の金額の計算等に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	・ ・	法人名	()
----------------------	--------	-----	-----

外国金融子会社等以外の部分 対象外国関係会社の名称		1	事業年度		2	・ ・	
特 定 所 得 の 金 額 の 計 算							
固 定 資 産 の 貸 付 け に 係 る 収 益	固定資産（無形資産等を除く。）の貸付けによる対価の額の合計額	3		無 形 資 産 等 の 譲 渡 の 損 益	無形資産等の譲渡に係る対価の額の合計	23	
	(3)のうち主としてその本店所在地において使用に供される固定資産(不動産及び不動産の上に存する権利を除く。)の貸付けによる対価の額(6)に該当するものを除く。)	4			(23)のうち部分対象外国関係会社が自ら行った研究開発の成果に係る無形資産等の譲渡に係る対価の額	24	
	(3)のうちその本店所在地にある不動産及び不動産の上に存する権利の貸付けによる対価の額(6)に該当するものを除く。)	5			(23)のうち部分対象外国関係会社が取得をしその事業の用に供する無形資産等の譲渡に係る対価の額	25	
	(3)のうち一定の要件を満たす部分対象外国関係会社が行う固定資産の貸付けによる対価の額	6			(23) - ((24) + (25))	26	
	(3) - ((4) + (5) + (6))	7			(23)に係る原価の額の合計額	27	
	(7)に係る直接費用の額の合計額((9)に該当するものを除く。)	8			(27)のうち部分対象外国関係会社が自ら行った研究開発の成果に係る無形資産等の譲渡に係る対価の額に係る原価の額の合計額	28	
	(7)に係る償却費の額	9			(27)のうち部分対象外国関係会社が取得をしその事業の用に供する無形資産等の譲渡に係る対価の額に係る原価の額の合計額	29	
	(8) + (9)	10			(26)に係る直接費用の額の合計額	30	
	(7) - (10) (マイナスの場合は0)	11			(26) - ((27) - (28) - (29)) + (30)	31	
	償却費計算上の適用法令	12	本邦法令・外国法令				
	無形資産等の使用料の合計額	13			異 常 所 得	税 引 後 当 期 利 益 の 額	32
	(13)のうち部分対象外国関係会社が自ら行った研究開発の成果に係る無形資産等の使用料	14				(別表十七(三の九)「10」+「22」+「30」+「33」-「36」+「41」+「48」+「51」)+ (3) + (13) + ((23) - (27))	33
(13)のうち部分対象外国関係会社が取得をしその事業の用に供する無形資産等の使用料	15			(32) - (33) (マイナスの場合は0)	34		
(13)のうち部分対象外国関係会社が使用を許諾されその事業の用に供する無形資産等の使用料	16		所 得 控 除 の 金 額	総 資 産 の 帳 簿 価 額	35		
(13) - ((14) + (15) + (16))	17			人 件 費 の 額	36		
(17)に係る直接費用の額の合計額((19)に該当するものを除く。)	18			減 価 償 却 費 の 累 計 額	37		
(17)に係る償却費の額	19			(35) + (36) + (37) × 50%	38		
(18) + (19)	20			(34) - (38) (マイナスの場合は0)	39		
(17) - (20) (マイナスの場合は0)	21						
償却費計算上の適用法令	22	本邦法令・外国法令					
部 分 適 用 対 象 損 失 額 の 内 訳							
事業年度	控除未済部分適用対象損失額	当 期 控 除 額	翌 期 繰 越 額	(40) - (41)			
・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ 計	40	41	42				
当 期 分							
合 計							

別表十七(三)の九付表 平三十・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

別表十七（三の九） 附表の記載の仕方

1 この明細書は、内国法人が措置法第66条の6第6項《内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の90第6項《連結法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。

2 「(3)のうち一定の要件を満たす部分対象外国関係会社が行う固定資産の貸付けによる対価の額6」は、措置法令第39条の17の3第18項各号又は第39条の117の2第18項各号《部分適用対象金額の計算等》に掲げる要件に該当する部分対象外国関係会社（措置法第66条の6第2項第6号又は第68条の90第2項第6号に規定する部分対象外国関係会社をいい、同法第66条の6第2項第7号又は第68条の90第2項第7号に規定する外国金融子会社等を除きます。）が

行う同法第66条の6第6項第8号又は第68条の90第6項第8号に規定する固定資産の貸付け（不動産又は不動産の上に存する権利を使用させる行為を含みます。）による対価の額を記載します。

3 「総資産の帳簿価額35」は、措置法令第39条の17の3第28項又は第39条の117の2第28項に規定する総資産の帳簿価額を記載します。

4 「減価償却費の累計額37」は、措置法令第39条の17の3第29項又は第39条の117の2第29項に規定する償却費の累計額を記載します。

5 内国法人が措置法第66条の9の2第6項《特殊関係株主等である内国法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合又は連結法人が同法第68条の93の2第6項《特殊関係株主等である連結法人に係る外国関係法人に係る所得の課税の特例》の規定の適用を受ける場合には、この明細書に所要の調整をして記載します。